

放課後等デイサービス事業

自己評価表(公表)

公表： 令和2年12月1日

事業所名：すくすく教室

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	改善目標、工夫している点など
環境・ 体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	○	1	1	利用定員10人で支援・訓練室は計126㎡(プレイルーム81㎡+学童室35㎡+個別訓練室10㎡)。個室が少ないためパーテーションで区切るなど工夫している。
	②	職員の配置数は適切であるか	○			現在、定員10人で職員数は5人(常勤換算で4.8人)。人員基準は十分満たしている。
	③	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか	○			車椅子用スロープは遠回りになるので、職員が付添っている。
業務改善	④	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	○	2		毎日の会議、月次会議で行事活動や個別支援課題等についてPDCAを念頭に話し合っている。
	⑤	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	○			前年度より有効なツールとして活用している。
	⑥	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	○			法人ホームページに掲載し、公表している。
	⑦	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか		1	4	第三者による外部評価はまだ行っていない。法人として実施を検討している段階。
	⑧	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	○			年間研修計画策定(施設外研修、施設内研修)。県が実施の研修には積極的に参加している。
適切な支援の提供	⑨	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか	○			サービス利用計画書の内容や保護者面談内容を踏まえ、職員会議で全員で話し合い、放課後等デイサービス計画書を作成している。
	⑩	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか		1	2	事業所で共通のアセスメント用紙を使用している。障害種別による内容の追加を検討する。
	⑪	活動プログラムの立案をチームで行っているか	○	1		活動プログラムの分担を決め、会議で担当者が発表し、意見を聞きながら全員参加で進めている。
	⑫	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	○	1		常に改善、改良や新しいプログラムの開発を図っている。
	⑬	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援しているか	○	1		夏休み等長期休暇中は小中高校生と幅広い層が利用するので、支援プログラムを工夫している。
	⑭	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成しているか	○	1		その子の障害の種類や程度により本人の特性をよく見て個別・集団・家族支援の計画を作成している。

適切な支援の提供	⑮	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○	1	1	白板を使い、全員が分かり易く周知・徹底している。
	⑯	支援終了後には、職員間で打ち合わせをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか		2		送迎終わって事業所に戻ってくると、終業時間ぎりぎりまで全員での打合せ時間が十分取れてない。大切なことは翌日の打合せ時に伝え、共有している。
	⑰	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	○			基本、その日の出来事はその日のうちに記録するよう徹底している。
	⑱	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断しているか	○			児童発達支援管理責任者が中心となって、毎月の誕生日の子を睨みながら計画の見直しの必要性の有無、見直し内容について検討している。
	⑲	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせて支援を行っているか	○	1	2	創作活動や音楽遊びや季節ごとの行事活動など、自立支援と日常生活充実に向けた支援を工夫している。
関係機関や保護者との連携	⑳	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	○			基本、児童発達支援管理責任者が参画している。
	㉑	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか	○			学校との情報共有、連絡調整は、各学校の先生の協力もあり、適切な行われている。
	㉒	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えているか		1	3	現在、対応できる資格を持つ職員がいない。医療的ケアが必要な子どもには保護者に付添ってもらっている。
	㉓	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか	○			県から療育等支援事業を受託しており、5歳児健診等で地域の保育園等とは連携が図られている。
	㉔	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか	○	2		「かけはし」を利用して支援内容等情報提供している。又、事業所からの問い合わせには個人情報に留意し、管理者を通して情報提供するよう注意している。
	㉕	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか		1	1	離島のためフェリー利用等で移動に時間が掛かる。専門機関のご厚意で連携は図られているし、研修にも可能な限り参加している。
	㉖	放課後児童クラブや児童館との交流や、障害の無い子どもと活動する機会があるか		1	4	通っている学校が普通学校なので、特に必要性は感じない
	㉗	(地域自立支援) 協議会等へ積極的に参加しているか		1	3	相談支援事業所が同じ法人内にあり、自立支援協議会等への参加は法人として参加している。すくすく教室は参加していない。
	㉘	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○			送迎時に直接お話ししたり、連絡ノートに書いてお伝えしたり情報共有には留意している。
	㉙	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っているか		1	3	今年はコロナ問題で親子参加の「スポーツ教室」は中止になった。ペアレント・トレーニングは勉強中で、今後の課題です。

保護者への説明責任等	③⑩	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○			契約時には説明している。今後、更に、法改正など変更があれば都度お知らせする等の改善を図りたい。
	③⑪	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○			児童発達支援管理責任者が中心となって対応している。法人内に相談支援専門員もいるので、保護者からの相談には適切に対応できる。
	③⑫	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか		1	1	父母の会、保護者会の組織化は出来ていない。行事活動や土曜日プログラムで保護者同士の連携が図られるよう配慮している。
	③⑬	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか	○			法人の「苦情解決運営規程」に基づき、適切・迅速に対応します。
	③⑭	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	○			定期的な配布物としては、法人発行の「ひまわり福祉会だより」、事業所発行の「すくすく通信」があります。
	③⑮	個人情報に十分注意しているか	○			職員、ボランティア、保護者それぞれに個人情報保護に関する誓約書を取る等により注意しています。
	③⑯	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか		○		現在、聾や盲の子ども(保護者)の利用は無い。意思疎通の困難な子ども対象に視覚的情報伝達などは工夫をしているが、更なる工夫に努める。
	③⑰	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	○	1		夏は納涼大会、冬は餅つき大会を地域の人と一緒に、恒例行事となっている。
非常時等の対応	③⑱	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか	○	4		緊急時対応・感染症対応のマニュアルは策定し、職員には研修で周知している。保護者への対応と防犯マニュアル作成は今後の課題である。
	③⑲	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	○			法人全体として、火災避難訓練は年2回(年末は消防署員立会で総合訓練)実施している。
	④①	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	○			「虐待防止研修」を毎年の研修計画の中に入れて実施し、虐待防止に努めている。
	④②	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか	○	1		車いす利用の肢体不自由児の契約時には「車いす付属ベルト等の使用に関する確認書」で身体拘束を行う場合の事前確認をする等放課後等デイサービス計画に記載している。
	④③	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか		2	1	利用契約時に子どもの食物アレルギーについても確認することを「アセスメント用紙」に追加して、医師の指示書に基づく対応ができる様徹底を図る。
	④④	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	○			都度「ヒヤリハット事例集」に記録し、職員会議等で発表。再発防止に努めている。

以上